

府中市障害者計画 障害福祉計画（第8期）・ 障害児福祉計画（第4期）策定のための調査（単純集計結果） 障害福祉サービス事業所調査についてのお願い

皆さまには日ごろから市政発展のため、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
府中市では、皆さまのご意見やご要望を幅広くお聴きし、令和9年3月に策定を予定しております「府中市障害者計画 障害福祉計画（第8期）・障害児福祉計画（第4期）」の基礎資料とするために、調査を実施します。

この調査は、府中市内の障害福祉サービス事業所にご意見やご要望をおうかがいするものです。今後、障害福祉サービスを進めていくための基礎資料として活用いたします。

ご回答いただきました内容は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき適正に取り扱い、調査目的以外に使用することはありません。お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和7年10月 府中市

※この調査はインターネット及び郵送のいずれかでご回答いただけます。
調査の流れにつきましては、次ページに記載がございますので、ご確認をお願いします。

回答に当たってのお願い

- 各質問に対し、調査対象となっている事業について回答してください。令和7年10月時点の東京都福祉保健局より提供されております登録事業所に送付しています。各事業所にて、ユニット（分館）をお持ちの場合は含めてご回答ください。
- 濃い鉛筆又は黒のボールペンで記入してください。
- お答えをいただく際は、あてはまる項目の番号を○印で囲んでください。
☐の場合は回答内容等を記入してください。
- の数は、それぞれの質問の指示に従ってください。
- 「その他」に○印をつけられた方は、〔 〕内に具体的な答えを記入してください。

11月17日（月）までに、ご回答いただくようお願いいたします。

【問合せ先】

府中市福祉保健部障害者福祉課
TEL 042-335-4545
FAX 042-368-6126
E-mail: syougai01@city.fuchu.tokyo.jp

インターネット回答用 ID
E 000



インターネット（パソコン・スマートフォン等）で答える

①調査票サイトにアクセスする

以下のURLか二次元コードを読み取り、調査票サイトにアクセスします。

URL: <https://jp.surveymonkey.com/r/Y7QKKC5>



②ログイン・回答する

調査票サイトのはじめに、表紙（前ページ）の右下に記載がある「インターネット回答用 ID」を入力し回答を開始してください。

調査票の表紙右下に記載がある「インターネット回答用 ID」を入力してください。

ID

【インターネット回答に関するご注意】

- 回答を途中で中断すると回答内容は保存されないため、最後までご回答ください。
- インターネットで回答した場合は調査用紙の提出は不要です。
- 「インターネット回答用 ID」は、回答の重複を防ぐため付番しています。事業所を特定することはありません。



調査票に記入して郵送で答える

- 記入は、黒のボールペンまたは鉛筆をお願いします。
- ご回答いただいた調査票を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、11月17日（月）までにご投函ください。なお、事業所名、所在地を記入する必要はありません。

貴事業所の概要についておたずねします

問1 貴事業所の活動状況について教えてください。

(1) 貴事業所の名称等について教えてください。

運営主体			
事業所名			
所在地			
ホームページの有無 (URL)	(N=110) 1. あり 80.9% 2. なし 17.3% 無回答 1.8%		
担当者名		部 署	
電話番号			
FAX番号			
Eメール			

【組織形態】

(N=110)

社会福祉法人	31.8%
社会福祉協議会	0.0%
福祉公社・事業団	0.0%
社団法人	6.4%
財団法人	0.0%
医療法人	0.0%
株式会社	27.3%
有限会社	5.5%
NPO	18.2%
その他	9.1%
無回答	1.8%

(2) 調査対象となっている事業の定員数と利用者数を記入してください。調査対象事業についてはP3をご参照ください。(令和7年9月1日現在)

(N=110)

事業	現行の定員数(平均)	現行の利用者数(実績・平均)
1 居宅介護	15.5%	9.94人
2 重度訪問介護	14.5%	5.69人
3 同行援護	0.9%	0.00人
4 行動援護	0.0%	—
5 重度障害者等包括支援	0.0%	—
6 生活介護	10.9%	34.58人
7 自立訓練(機能訓練)	0.0%	—
8 自立訓練(生活訓練)	0.0%	—
9 就労選択支援	0.0%	—
10 就労移行支援	0.0%	21.00人
11 就労継続支援(A型)	0.0%	—
12 就労継続支援(B型)	17.3%	22.47人
13 就労定着支援	3.6%	18.50人
14 療養介護	0.9%	130.00人
15 短期入所	3.6%	34.25人
16 自立生活援助	0.0%	—
17 施設入所支援	0.9%	33.00人
18 グループホーム	12.7%	9.93人
19 計画相談支援	5.5%	57.67人
20 地域移行支援	1.8%	5.00人
21 地域定着支援	0.9%	6.00人
22 移動支援	4.5%	15.60人
23 地域活動支援センター	0.9%	21.00人
24 日中一時支援	0.9%	2.00人
25 児童発達支援	8.2%	13.56人
26 児童発達支援(旧医療型)	0.9%	10.00人
27 訪問型児童発達支援	0.0%	—
28 福祉型障害児入所支援	0.0%	—
29 医療型障害児入所支援	0.0%	—
30 放課後等デイサービス	12.7%	13.50人
31 障害児相談支援	1.8%	27.50人
32 保育所等訪問支援	0.9%	81.00人
33 その他	0.9%	1.00人

※計画相談支援、障害児相談支援はモニタリング件数を計上してください。

※該当なしの場合は—(ハイフン)を記載してください。

※追加事業がある場合には余白へご記入ください。

(3) 現在、実施していない事業について教えてください。

①事業として必要性を感じているが、現在実施していない事業は何ですか。必要性を感じている順に下記の欄に番号を記入してください。(それぞれ番号を1つ記入)

最も必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)	2番目に必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)	3番目に必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)

(N=110)

	最も必要性を 感じている事業	2番目	3番目
1. 居宅介護	6.4%	0.9%	1.8%
2. 重度訪問介護	2.7%	4.5%	0.0%
3. 同行援護	0.9%	4.5%	3.6%
4. 行動援護	6.4%	3.6%	2.7%
5. 重度障害者等包括支援	0.9%	3.6%	0.0%
6. 生活介護	3.6%	2.7%	1.8%
7. 自立訓練（機能訓練）	0.0%	0.0%	0.9%
8. 自立訓練（生活訓練）	0.0%	0.9%	3.6%
9. 就労選択支援	1.8%	1.8%	1.8%
10. 就労移行支援	0.9%	0.0%	3.6%
11. 就労継続支援（A型）	1.8%	1.8%	1.8%
12. 就労継続支援（B型）	1.8%	2.7%	0.9%
13. 就労定着支援	0.9%	1.8%	0.9%
14. 療養介護	0.0%	0.0%	0.9%
15. 短期入所	3.6%	5.5%	0.9%
16. 自立生活援助	0.0%	2.7%	3.6%
17. 施設入所支援	1.8%	1.8%	2.7%
18. グループホーム	14.5%	4.5%	5.5%
19. 計画相談支援	6.4%	4.5%	2.7%
20. 地域移行支援	1.8%	0.0%	0.0%
21. 地域定着支援	0.0%	0.9%	0.9%
22. 移動支援	4.5%	3.6%	3.6%
23. 地域活動支援センター	0.0%	0.9%	0.0%
24. 日中一時支援	0.9%	0.9%	0.9%
25. 児童発達支援	1.8%	0.9%	1.8%
26. 児童発達支援（旧医療型）	0.0%	0.0%	0.0%
27. 訪問型児童発達支援	0.9%	0.0%	0.0%
28. 福祉型障害児入所支援	0.0%	0.0%	0.9%
29. 医療型障害児入所支援	0.0%	0.0%	0.0%
30. 放課後等デイサービス	0.0%	5.5%	0.0%
31. 障害児相談支援	5.5%	1.8%	0.0%
32. 保育所等訪問支援	1.8%	1.8%	0.0%
33. その他〔具体的に： 〕	2.7%	0.0%	0.9%
無回答	25.5%	35.5%	50.9%

② 現在、実施されていない理由として近いものは、次のうちどれですか。
(いくつでも○)

(N=110)

1. サービスに見合う収益が見込めないため	35.5%
2. 十分な利用者が見込めないため	8.2%
3. 利用者のニーズ把握ができていないため	9.1%
4. 初期負担の投資金額が大きいため	30.0%
5. 人材の確保・育成が難しいため	59.1%
6. 随時対応の体制整備が難しいため	30.0%
7. 関連機関との連携が見通せないため	1.8%
8. その他〔具体的に： 〕	6.4%
無回答	25.5%

問2 今後、具体的にどのくらいのサービス提供量を考えていますか。現時点での考えをご記入ください。人数は現行の定員数（問1（2））を基準に記入してください。

調査対象となっている事業についてご記入ください。
【今後の提供量の見込み】

	(N=110)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1. 居宅介護	9.32人	9.45人	10.09人	11.91人	11.27人
2. 重度訪問介護	2.91人	2.91人	2.83人	5.39人	5.74人
3. 同行援護	7.00人	6.67人	7.00人	5.67人	5.67人
4. 行動援護	1.00人	2.00人	1.00人	2.00人	3.00人
5. 重度障害者等包括支援	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
6. 生活介護	28.64人	26.82人	32.36人	32.64人	34.18人
7. 自立訓練（機能訓練	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
8. 自立訓練（生活訓練	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
9. 就労選択支援	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
10. 就労移行支援	20.20人	20.40人	20.80人	26.60人	26.20人
11. 就労継続支援（A型）	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
12. 就労継続支援（B型）	14.50人	14.72人	16.50人	18.56人	19.11人
13. 就労定着支援	14.75人	14.75人	14.75人	21.25人	21.25人
14. 療養介護	130.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
15. 短期入所	34.00人	1.50人	1.50人	5.25人	6.50人
16. 自立生活援助	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
17. 施設入所支援	33.00人	33.00人	33.00人	33.00人	33.00人
18. グループホーム	8.14人	8.29人	8.36人	9.29人	8.50人
19. 計画相談支援	47.67人	46.22人	47.00人	48.44人	61.11人
20. 地域移行支援	2.80人	3.00人	2.80人	3.60人	4.60人
21. 地域定着支援	3.33人	2.67人	2.33人	2.33人	4.33人
22. 移動支援	6.56人	6.67人	7.11人	16.67人	13.22人
23. 地域活動支援センタ	21.00人	21.00人	21.00人	21.00人	21.00人
24. 日中一時支援	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
25. 児童発達支援	6.50人	1.75人	2.25人	9.00人	10.13人
26. 児童発達支援(旧医療型)	10.00人	10.00人	10.00人	10.00人	10.00人
27. 訪問型児童発達支援	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
28. 福祉型障害児入所支援	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
29. 医療型障害児入所支援	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
30. 放課後等デイサービス	7.31人	7.00人	8.23人	13.69人	16.46人
31. 障害児相談支援	11.40人	8.80人	7.40人	8.80人	14.80人
32. 保育所等訪問支援	0.00人	0.00人	0.00人	23.00人	68.50人
33. その他	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

※今後の提供量の見込み欄の番号は、問1（2）の調査対象となっている事業の番号です。

※追加事業がある場合には余白へご記入ください。

問3 貴事業所の利用者で、ボランティア団体等が行う見守りや家事等のインフォーマルなサービスの希望はどのようなものがありますか。（いくつでも○）

	(N=110)
1. 安否確認の声かけ	7.3%
2. ちょっとした買い物やごみ出し	32.7%
3. 食事づくりや掃除・洗濯の手伝い	24.5%
4. 食事の提供（会食・配食など）	19.1%
5. 通院や外出の手助け	45.5%
6. 電球交換や簡単な大工仕事	25.5%
7. 話し相手や相談相手	34.5%
8. その他（ ）	7.3%
9. インフォーマルサービスの希望はない	25.5%
無回答	8.2%

事業運営についておたずねします

問4 昨年度の事業の採算はいかがでしたか。(1つに○)

	(N=110)
1. 黒字	34.5%
2. 赤字	35.5%
3. 損益はない	20.0%
4. その他〔具体的に: 〕	6.4%
無回答	3.6%

問5 運営上の不安は次のうちどれですか。(いくつでも○)

	(N=110)
1. サービスに見合う収益が見込めるか	62.7%
2. 十分な利用者が見込めるか	42.7%
3. 他施設と競合しないかどうか	10.9%
4. 初期負担の投資金額が大きいこと	7.3%
5. 人材の確保・育成	84.5%
6. 有資格者の不足	33.6%
7. その他〔具体的に: 〕	4.5%
8. 特に不安はない	1.8%
無回答	2.7%

問6 貴事業所がサービスを実施するうえで難しい問題であると考えているのは、次のようなことですか。(いくつでも)

	(N=110)
1. 育成・定着が難しい	66.4%
2. 経営経費・活動資金が不足している	28.2%
3. 報酬が低く、実態とみあわない	57.3%
4. 収益の確保が難しい	53.6%
5. 事務量が多すぎる	51.8%
6. 利用希望者が多く受け入れが難しい	25.5%
7. 施設規模の面でさらなる利用者の受け入れが難しい	25.5%
8. 施設が老朽化している	14.5%
9. ITシステム等の導入が難しい	17.3%
10. 利用者に対する情報提供が難しい	5.5%
11. 利用者ニーズの把握が困難である	4.5%
12. マネジメントやサービスの質の向上が十分でない	27.3%
13. 情報の入手や活用のしかたが十分ではない	12.7%
14. 行政や施設間の連携が十分ではない	22.7%
15. その他〔具体的に: 〕	8.2%
16. 特に問題はない	0.9%
無回答	4.5%

問7 対象となっている事業についてお答えください。貴事業所では、今後5年のうちに対象となっている事業の事業規模を拡大する予定はありますか。調査対象となっている事業(問1(2))ごとにご記入ください。(1つに○)

	(N=110)				
	1. 拡大予定	2. 現状維持	3. 縮小予定	4. 検討中・分からない	無回答
1. 居宅介護	8.0%	68.0%	8.0%	16.0%	0.0%
2. 重度訪問介護	19.2%	53.8%	11.5%	11.5%	3.8%
3. 同行援護	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%
4. 行動援護	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 重度障害者等包括支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 生活介護	8.3%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%
7. 自立訓練(機能訓練)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 自立訓練(生活訓練)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 就労選択支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 就労移行支援	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%
11. 就労継続支援(A型)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 就労継続支援(B型)	10.0%	70.0%	0.0%	10.0%	10.0%
13. 就労定着支援	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
14. 療養介護	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 短期入所	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
16. 自立生活援助	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 施設入所支援	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. グループホーム	42.9%	28.6%	7.1%	21.4%	0.0%
19. 計画相談支援	0.0%	70.0%	10.0%	20.0%	0.0%
20. 地域移行支援	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
21. 地域定着支援	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
22. 移動支援	0.0%	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%
23. 地域活動支援センタ	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 日中一時支援	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 児童発達支援	44.4%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%
26. 児童発達支援(旧医療型)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 訪問型児童発達支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 福祉型障害児入所支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 医療型障害児入所支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 放課後等デイサービス	20.0%	53.3%	0.0%	20.0%	6.7%
31. 障害児相談支援	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
32. 保育所等訪問支援	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
33. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

問8 対象となっている事業についてお答えください。今後5年間で府中市の利用者をさらに受け入れる余裕がありますか。調査対象となっている事業（問1（2））ごとにご記入ください。（1つに○）

	(N=110)				
	1. ある	(余裕人数)	2. ない	3. その他	無回答
1. 居宅介護	40.0%	(3.70 人)	44.0%	16.0%	0.0%
2. 重度訪問介護	30.8%	(3.75 人)	53.8%	11.5%	3.8%
3. 同行援護	40.0%	(3.00 人)	40.0%	0.0%	20.0%
4. 行動援護	100.0%	(3.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
5. 重度障害者等包括支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
6. 生活介護	66.7%	(5.25 人)	0.0%	25.0%	8.3%
7. 自立訓練（機能訓練）	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
8. 自立訓練（生活訓練）	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
9. 就労選択支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
10. 就労移行支援	100.0%	(41.80 人)	0.0%	0.0%	0.0%
11. 就労継続支援（A型）	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
12. 就労継続支援（B型）	55.0%	(6.95 人)	15.0%	15.0%	15.0%
13. 就労定着支援	80.0%	(9.75 人)	0.0%	20.0%	0.0%
14. 療養介護	0.0%	(0.00 人)	0.0%	100.0%	0.0%
15. 短期入所	50.0%	(51.00 人)	0.0%	25.0%	25.0%
16. 自立生活援助	0.0%	(0.00 人)	0.0%	100.0%	0.0%
17. 施設入所支援	0.0%	(0.00 人)	100.0%	0.0%	0.0%
18. グループホーム	50.0%	(5.36 人)	21.4%	28.6%	0.0%
19. 計画相談支援	80.0%	(13.63 人)	10.0%	10.0%	0.0%
20. 地域移行支援	80.0%	(5.25 人)	0.0%	20.0%	0.0%
21. 地域定着支援	100.0%	(3.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
22. 移動支援	20.0%	(1.50 人)	40.0%	40.0%	0.0%
23. 地域活動支援センタ	0.0%	(0.00 人)	50.0%	50.0%	0.0%
24. 日中一時支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	100.0%	0.0%
25. 児童発達支援	44.4%	(11.25 人)	11.1%	22.2%	22.2%
26. 児童発達支援(旧医療型)	0.0%	(0.00 人)	100.0%	0.0%	0.0%
27. 訪問型児童発達支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
28. 福祉型障害児入所支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
29. 医療型障害児入所支援	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	0.0%
30. 放課後等デイサービス	46.7%	(8.86 人)	26.7%	20.0%	6.7%
31. 障害児相談支援	50.0%	(5.00 人)	16.7%	16.7%	16.7%
32. 保育所等訪問支援	66.7%	(61.00 人)	0.0%	0.0%	33.3%
33. その他	0.0%	(0.00 人)	0.0%	0.0%	100.0%

※事業欄の番号は、問1（2）の調査対象となっている事業の番号です。

※追加事業がある場合には余白へご記入ください。

人材の確保・育成・定着支援等の課題と方策をおたずねします

問9 人材の確保・育成・定着についてどのような課題がありますか。

（いくつでも○、もっとも効果があったものに1つ◎）

	(N=110)	
	課題あり	もっとも効果あり
1. 採用募集をかけても応募がない	59.1%	22.7%
2. 採用への応募はあるが条件を満たしていない場合が多い（マッチングが難しい）	40.9%	11.8%
3. 採用に向けた戦略・方針（キャリアパス含む）が明確になっていない	16.4%	3.6%
4. 採用に向けた経営経費・活動資金が不足している	36.4%	6.4%
5. 長期定着に向けた取り組みが十分にできていない	23.6%	3.6%
6. 処遇改善や働きやすい環境の整備が十分にできていない	29.1%	4.5%
7. 求人・求職情報の発信先が少ない	16.4%	1.8%
8. 仕事のやりがいや魅力を十分に発信できていない	22.7%	0.9%
9. その他〔具体的に： 〕	20.9%	14.5%
無回答	3.6%	30.0%

問10 人材の確保・採用についてどのようなことに取り組んでいますか。

（いくつでも○、もっとも効果があったものに1つ◎）

	(N=110)	
	取り組んだこと	もっとも効果あり
1. ハローワークを活用している	61.8%	11.8%
2. 民間の求人サイトに広告を出している	62.7%	23.6%
3. 法人や事業所のホームページから求人している	57.3%	7.3%
4. Instagram や Facebook 等の SNS を活用した情報提供を行っている	9.1%	0.9%
5. 職員や知人と連絡をとり人材についての情報提供を受けている	42.7%	15.5%
6. 資格や支援経験を採用の条件にしていない	30.0%	2.7%
7. 福祉系の教育機関出身であることを条件にしていない	40.0%	2.7%
8. 採用説明会や職場体験を実施している	10.9%	1.8%
9. 内定後のフォローを密に行っている	12.7%	0.0%
10. 人材紹介会社を通じた採用を行っている	14.5%	6.4%
11. その他〔具体的に： 〕	10.0%	4.5%
無回答	3.6%	22.7%

問 11 人材の育成・定着支援としてはどのようなことに取り組んでいますか。
(いくつでも○、もっとも効果があったものに1つ◎)

	(N=110)	取り組んだこと	もっとも効果あり
1. 残業を減らす、有給休暇を取りやすくする等労働条件の改善に取り組んでいる	64.5%	64.5%	19.1%
2. 個人の希望に応じた勤務体制にする等労働条件の改善に取り組んでいる	62.7%	62.7%	27.3%
3. ハラスメントのない人間関係の良い職場環境を目指している	68.2%	68.2%	7.3%
4. 上司や管理職が定期的に面接を行い、要望や不満を聴取している	57.3%	57.3%	3.6%
5. 法人や事業所内で定期的に事例検討会や研修等を開催している	46.4%	46.4%	4.5%
6. 能力開発や資格取得の支援をしている	40.9%	40.9%	0.0%
7. 仕事ぶりや能力に応じた昇進、昇格などを支援している	34.5%	34.5%	2.7%
8. メンター制度等により新人職員への指導・育成をしている	11.8%	11.8%	1.8%
9. 定着支援に関する他の事業所等との協力や連携を図っている	7.3%	7.3%	0.0%
10. メンタルヘルス対策や悩み・不安等の相談を行っている	40.9%	40.9%	1.8%
11. その他〔具体的に： 〕	6.4%	6.4%	3.6%
無回答	3.6%	3.6%	28.2%

問 12 人材の確保・育成・定着支援策として、府中市に期待することを自由にお書きください。

質の向上や権利擁護への取組についておたずねします

問 13 利用者の権利擁護について実施していることはありますか。(いくつでも○)

	(N=110)
1. 弁護士等との連携（成年後見制度）	9.1%
2. 社会福祉協議会との連携（地域福祉権利擁護事業）	20.9%
3. 第三者・オンブズマン等から求めに応じ必要な情報を開示する	20.0%
4. 担当者（窓口）の設置	70.0%
5. その他〔具体的に： 〕	5.5%
6. 特にない	13.6%
無回答	3.6%

問 14 貴事業所では苦情・意見等を取り入れるため、どのような工夫をしていますか。
(いくつでも○)

	(N=110)
1. 利用者・家族との面談を行う	72.7%
2. 保護者会・懇談会等を行う	16.4%
3. 意見箱を設置している	25.5%
4. アンケートを実施している	36.4%
5. 連絡帳を利用している	46.4%
6. その他〔具体的に： 〕	10.0%
7. 特にない	4.5%
無回答	3.6%

問 15 サービスの質の向上を図るために、第三者評価が重要になっています。第三者評価を実施しましたか。(1つに○)

	(N=110)
1. 実施した、実施している	41.8%
2. 実施していないが、実施の予定	5.5%
3. 実施の予定はない	49.1%
無回答	3.6%

→問 16 へ進む

→問 15-1 にお答えください

問 15-1 問 15 で「3. 実施の予定はない」と答えた事業所におたずねします。その理由は次のうちどれですか。(1つに○)

	(n=54)
1. 費用がかかりすぎる	29.6%
2. メリットが分からない	35.2%
3. その他〔具体的に： 〕	31.5%
無回答	3.7%

問 16 貴事業所において、障害のある人への支援の質の向上や権利擁護に向けて取り組んでいることを選んでください。(いくつでも○)

	(N=110)
1. 虐待防止マニュアルやチェックリストを作成している	92.7%
2. 虐待防止委員会を設置している	90.9%
3. 障害福祉の理解や支援の質の向上に関する研修や学習を実施している	84.5%
4. 職員の虐待防止に関する意識・関心を高めるための掲示物等を掲示している	77.3%
5. 虐待防止に関する責任者を定めている	88.2%
6. 虐待事案の発生時の対応方法等を具体的に文章化している	74.5%
7. 障害のある人やその家族、地域の人等に対し虐待の防止に関する普及・啓発を実施している	34.5%
8. 地域における虐待防止について、事業者間の連携を図っている	29.1%
9. 地域における虐待防止について、相談支援事業所、障害者等 地域自立支援協議会や行政機関等との連携・協力をしている	32.7%
10. その他〔具体的に： 〕	1.8%
11. 特にない	0.0%
無回答	4.5%

問 17 貴事業所がサービス提供するうえで、実際に虐待等の場面に遭遇したなどの経験はありますか。(1つに○)

(N=110)

- | | | |
|----------|-------|----------------------|
| 1. 経験がある | 30.0% | →問 17-1、17-2にお答えください |
| 2. 経験はない | 65.5% | →問 18に進む |
| 無回答 | 4.5% | |

問 17-1 問 17で「1. 経験がある」と答えた事業所におたずねします。
遭遇した事例の内容とその際にどのような対応をされたかお書きください。

問 17-2 問 17で「1. 経験がある」と答えた事業所におたずねします。
虐待が心配な世帯がありますか。(1つに○)

(n=33)

- | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-----|------|
| 1. ある | 51.5% | 2. ない | 42.4% | 無回答 | 6.1% |
|-------|-------|-------|-------|-----|------|

問 18 社会的障壁の除去に向けて、合理的配慮を進めていくために事業所として特に必要なことは何だと思われますか。(いくつでも○)

(N=110)

- | | |
|---|-------|
| 1. 地域住民・企業等に向けた周知・啓発 | 77.3% |
| 2. 各種障害者に関するマークの周知・啓発 | 33.6% |
| 3. 筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置 | 41.8% |
| 4. 意思疎通のために絵や写真カード、ICT 機器（タブレット端末等）等の活用 | 49.1% |
| 5. 障害者差別解消法に係るイベントの企画 | 28.2% |
| 6. その他〔具体的に： 〕 | 7.3% |
| 7. 特にない | 3.6% |
| 無回答 | 5.5% |

地域共生社会づくりについておたずねします

問 19 市では、障害に関する知識や障害のある人への理解を広め、お互いの個性を尊重し合い、つながり合い、支え合う地域共生社会を目指しています。地域共生社会の実現に向けて、様々な団体や事業者等との協働が求められていますが、貴事業所としてどのようなことができますか。(いくつでも○)

(N=110)

- | | |
|------------------------------------|-------|
| 1. 事業所主催のイベントでの利用者と地域住民の交流の促進 | 37.3% |
| 2. 地域の住民や学校に対する福祉の普及啓発（講座や講演会の開催等） | 30.0% |
| 3. 地域の集まりやイベントへの参加 | 66.4% |
| 4. ボランティア等の受け入れ | 39.1% |
| 5. 施設への招待、施設見学の受け入れ | 45.5% |
| 6. 地域住民に対する交流スペースの提供 | 16.4% |
| 7. 災害時の物資提供等の支援 | 16.4% |
| 8. 災害時の避難場所としての役割 | 20.0% |
| 9. その他（ ） | 8.2% |
| 10. 特にない | 5.5% |
| 無回答 | 4.5% |

問 20 地域共生社会の実現に向けて、府中市民に意識を持ってもらう取り組みのほかに、貴事業所として何か協力できることはありますか。(いくつでも○) 市では、障害に関する知識や障害のある人への理解を広め、お互いの個性を尊重し合い、つながり合い、支え合う地域共生社会を目指しています。

(N=110)

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 提供サービスの充実 | 46.4% |
| 2. 職員の知識や経験を活かした活動（職員の派遣、講座の講師等） | 32.7% |
| 3. 地域内の関係機関とのネットワーク化 | 50.9% |
| 4. 情報等の提供 | 49.1% |
| 5. 物品等の提供・寄付金等 | 7.3% |
| 6. 金銭面での支援 | 2.7% |
| 7. その他（ ） | 4.5% |
| 8. 特にない | 7.3% |
| 無回答 | 7.3% |

問 21 災害時に事業所として協力できることはありますか。(いくつでも○)

(N=110)

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 在宅サービス利用者への安否確認 | 58.2% |
| 2. 在宅の災害時要援護者の避難支援への協力 | 28.2% |
| 3. 施設を福祉避難所として活用することへの協力 | 20.0% |
| 4. 障害等のある人の避難場所へのヘルパー等人材の協力 | 14.5% |
| 5. その他〔具体的に： 〕 | 13.6% |
| 無回答 | 11.8% |

就労選択支援についておたずねします

※就労選択支援は、令和6年度制度改正で創設された事業で、これから就労系福祉サービスを利用するか、既に利用していて更新申請決定がある方を対象に、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービス

問 22 就労選択支援についておたずねします。貴事業所では、就労選択支援サービスを事業化することを検討されましたか。(1つに○) (N=110)

- | | |
|------------|-------|
| 1. 検討した | 6.4% |
| 2. 検討していない | 64.5% |
| 3. わからない | 20.9% |
| 無回答 | 8.2% |

問 23 貴事業所にとって、「就労選択支援」事業を行うことの最も大きなメリットは次のどれですか。(○は1つ) (N=110)

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 事前に本人の働き方のニーズを整理できること | 12.7% |
| 2. アセスメントを通して一人一人に沿った選択肢が検討できること | 13.6% |
| 3. 障害福祉サービスだけでなく、相談・支援全体への波及効果があること | 2.7% |
| 4. 障害福祉サービス事業所の連携体制が測られること | 5.5% |
| 5. 就労支援に係る人材の質の向上が図られること | 1.8% |
| 6. その他〔具体的に： | 2.7% |
| 7. わからない | 44.5% |
| 無回答 | 16.4% |

問 24 「就労選択支援」に取り組む最も大きな問題は次のどれですか。(○は1つ) (N=110)

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 報酬単価がみあわない | 6.4% |
| 2. 事業所の連携体制がとれない | 4.5% |
| 3. コーディネートのできる支援者、人材が不足している | 18.2% |
| 4. 本人へのフィードバックや家族の理解が難しい | 0.0% |
| 5. 就労的な福祉サービスへの資源が不足している | 4.5% |
| 6. 地域的な協力体制が必要である | 1.8% |
| 7. その他〔具体的に： | 6.4% |
| 8. わからない | 40.0% |
| 無回答 | 18.2% |

問 25 すべての事業所にお尋ねします。就労選択支援の拡充のためにどのような施策が必要だと考えますか。(○は1つ) (N=110)

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 市の積極的関わりによる体制整備 | 26.4% |
| 2. 相談支援事業所や基幹相談支援センターとの連携 | 9.1% |
| 3. 就労アセスメントのフロー、評価方法の確立 | 5.5% |
| 4. 特別支援学級や放課後等デイ等との連携 | 0.9% |
| 5. 日中活動サービスとの利用調整 | 0.9% |
| 6. 就労関係機関相互の連携 | 2.7% |
| 7. 就労関係機関以外の事業所との連携 | 1.8% |
| 8. 本人のフィードバック方法 | 0.0% |
| 9. 支援員の育成・研修 | 8.2% |
| 10. その他〔具体的に： | 4.5% |
| 11. わからない | 26.4% |
| 無回答 | 13.6% |

医療的ケア児者、強度行動障害のある方への支援をおたずねします

問 26 貴事業所では医療的ケア児者に対する支援を受け入れていますか。(○は1つ)

※医療的ケア児者：心身の機能に障害があり、呼吸や栄養摂取、排泄などの際に、医療機器やケアによる医療的生活援助行為を必要とする方たちです。(N=110)

- | | |
|-------------|-------|
| 1. 受け入れている | 24.5% |
| 2. 今後受け入れ予定 | 0.9% |
| 3. 受け入れていない | 69.1% |
| 無回答 | 5.5% |

問 26-1 問 26 で「1. 受け入れている」と答えた事業所におたずねします。

医療的ケアを受け入れている児者の人数についてお答え下さい。

(N=110)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 未就学児 | 平均 0.04 人 |
| 2. 就学後～18 歳未満 | 平均 1.12 人 |
| 3. 18 歳以上 | 平均 3.60 人 |

問 27 医療的ケアの実施に当たって生じうる事業運営への影響や、円滑な事業運営を図る上での課題などがあれば、お答えください。(いくつでも○) (N=110)

- | | |
|--|-------|
| 1. 医療的ケア児者の体調管理や緊急対応ができるか不安 | 34.5% |
| 2. 医療的ケアの手技等が正しく行えているか不安 | 24.5% |
| 3. 利用ニーズがあるが、今以上の人数を受け入れるのは難しい | 17.3% |
| 4. 医療的ケアのない利用者とは比べると、利用日数や回数を制限せざるを得ない | 9.1% |
| 5. 医療的ケアを実施できる職員の確保が難しい | 45.5% |
| 6. 利用者の急なキャンセルが多く、調整に苦労する | 8.2% |
| 7. 特に課題はない | 14.5% |
| 無回答 | 29.1% |

問 28 貴事業所において、強度行動障害のある方に対する支援を受け入れていますか。

※強度行動障害：精神科的な診断によらず、自傷行為や物を壊すなど周囲の人に影響を及ぼす行動が多く、家庭でかなり努力をして養育しても難しい状態が続き、特別な支援が必要な状態です。

※利用人数に該当するのは障害支援区分3以上、障害支援区分の認定調査項のうち行動関連項目等の合計点数10点以上の方。(障害児にあってはこれに相当する心身状態の方)

(N=110)

1. 受け入れている	25.5%	定員数	平均 19.64 人	利用人数	平均 10.57 人
2. 今後受け入れ予定	2.7%				
3. 受け入れていない	64.5%				
無回答	7.3%				

問 28-1 問 28 で「1. 受け入れている」または「2. 未実施だが、今後実施予定」と答えた事業所におたずねします。

強度行動障害のある方に対する支援を実施する（又は実施予定とする）ために、貴事業所では、どのような工夫を行っていますか。事業運営上の工夫等について、お答えください。(いくつでも○)

(n=31)

1. 本人とコミュニケーションを取り、家族への聞き取りも行うなどして、アセスメントの実施	90.3%
2. グループホーム、短期入所等の体験利用を通じての受け入れの検討	6.5%
3. 職員個人への育成計画を作成	22.6%
4. 外部の事業所視察の実施	19.4%
5. 精神医療機関との連携	16.1%
6. その他〔具体的に：	16.1%
無回答	3.2%

貴事業所が特に力を入れていることについておたずねします

問 29 事業所が、最も力を入れている点についてお書きください。

問 30 事業所が、利用者に対して、特に力を入れていることをお書きください。

市への要望についておたずねします

問 31 これからの府中市の障害福祉サービスの充実に向けて、どのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)

	(N=110)
1. 各種生活支援サービスの基盤整備	36.4%
2. 地域生活に移行するための住まいの整備	35.5%
3. 緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備	50.0%
4. 障害のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制	45.5%
5. 障害のある人が安定的に就労するためのシステムづくり	34.5%
6. 障害者福祉と保健・医療との連携	36.4%
7. 小規模施設の経営支援	36.4%
8. 共生にむけた地域社会の理解の促進	30.0%
9. 人材確保のための取り組み	61.8%
10. 専門職の育成、確保のための各種支援策	40.0%
11. 成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の権利擁護のしくみづくり	20.0%
12. その他〔具体的に： 〕	11.8%
無回答	5.5%

問 32 障害福祉サービスについてのご要望について、ご自由にお書きください。

問 33 利用者やその家族から寄せられた要望について、ご自由にお書きください。

——ご協力ありがとうございました——